台風や水害から、家族や大切な人を守るための知識を
Yahoo! JAPAN　ヘルプ　ウェブ検索
YAHOO! JAPAN ニュース　dgx********　-ポイント　毎日引ける 総額3億円相当あたるくじ
キーワードを入力　あなたのコメント　購入履歴
トップ　速報　ライブ　個人　オリジナル　みんなの意見　ランキング　有料
主要　国内　国際　経済　エンタメ　スポーツ　IT　科学　ライフ　地域　トピックス一覧

# 生活保護引き下げを巡る裁判　原告敗訴も判決で「自民党の影響」と異例の記述　名古屋地裁

2020/6/25(木) 23:56 配信　265

THE PAGE

厚生労働省が2013年から実施した生活保護費の大幅な引き下げの撤回を求め、全国で1000人を超える受給者が国などを訴えている集団訴訟で、全国の先駆けとなる判決公判が25日、名古屋地裁であった。角谷昌毅裁判長は、生活保護基準の引き下げは厚生労働大臣の裁量権の範囲内であるとして、原告の訴えをすべて棄却した。

原告側は今回の判決について、「“国民感情”や“国の財政事情”といったマジックワードによって、厚労大臣の決定が何でも許されてしまう。最悪の判決」と厳しく批判している。

## 基準引き下げの手続きや厚労大臣の裁量が争点に

横断幕を手にして、裁判所に向かう原告団（写真：関口威人）

厚労省は2013年から15年までの3年間で、生活保護費のうち日常の生活費にあたる生活扶助費を670億円削減。うち90億円分は「ゆがみ調整」（世帯の人数や地域による保護費の偏りの調整）によるもの、580億円分は2008年から2011年までに物価が4.78%下落したことを反映させた「デフレ調整」によるものと説明していた。

しかし、厚生労働省の有識者会議である生活保護基準部会で部会長代理を務めた岩田正美・日本女子大名誉教授（社会福祉学）が、原告側の証人として「部会では『ゆがみ調整』で扶助費を増額すべき世帯もあると報告した。デフレ調整については議論すらしていない。私たちは財政削減のために利用されたのかもしれない」と証言し、大きな注目を集めた。

デフレ調整についても、原告は厚労省が物価指数の算出に特殊な方法を用いていると指摘。「ラスパイレス式」と「パーシェ式」という異なる2つの計算方式を混在させるなどの手法を用いて、物価の下落率を意図的に大きく膨らませていると主張していた。

背景には、2012年の総選挙で政権を獲得した自民党が選挙公約として「生活保護費の10%」削減を掲げていたことがある。原告側は、政権に忖度して厚生労働省が「10%削減ありき」で基準改定を進めたのではないかと訴えていた。

これに対し、国側は生活保護基準の引き下げは「生活保護法8条に基づく厚生労働大臣の裁量権の範囲」と反論。「大臣の裁量は関連規定によって条件付けられた範囲に限定される」とした原告と真っ向から対立していた。

次ページは：「自民党の政策の影響」は認めるが…

前へ　1　2　次へ

102,528円　70,694円
111,689円　109,476円

送料無料　即決価格290000円
即決価格2402…
送料無料　即決価格1597…
ヤフオク!

Yahoo!ニュースからのお知らせ
食生活に関するアンケートを実施中
結果を参考に記事を作成する取り組みを進めています。もれなくPayPayボーナスをプレゼント。

アクセスランキング（国内）
1 不具合相次ぐCOCOA、開発費9割超で3社に再委託　朝日新聞デジタル 2/22(月) 19:24
2 ワクチン接種「なぜ総理が一番じゃないの？」菅義偉首相の答えは　朝日新聞デジタル 2/22(月) 10:47
3 〈独自〉政府、関西３府県、中京２県を先行解除へ　緊急事態宣言２６日に決定　産経新聞 2/22(月) 21:31
4 旭川医大学長の解任請求へ　教授ら有志、選考会議に　共同通信 2/22(月) 20:26
5 「行政、ゆがめられた」立民　菅首相に集中砲火　狂う早期決着　産経新聞 2/22(月) 19:15
PR 3月1日まで «CDラジカセ»付き！　ユーキャン
Yahoo! JAPAN広告

「ボーッと生きたくもなるよ」環境問題に一石を投じる人間活動家
Yahoo! JAPAN　ヘルプ　ウェブ検索
YAHOO! JAPAN ニュース　dgx********　16ポイント
ペイペイジャンボで全額戻ってくるチャンス
キーワードを入力　あなたのコメント　購入履歴
トップ　速報　ライブ　個人　オリジナル　みんなの意見　ランキング　有料
主要　国内　国際　経済　エンタメ　スポーツ　IT　科学　ライフ　地域　トピックス一覧

# 生活保護引き下げを巡る裁判　原告敗訴も判決で「自民党の影響」と異例の記述　名古屋地裁

2020/6/25(木) 23:56 配信　265

THE PAGE

## 「自民党の政策の影響」は認めるが…

判決では、生活保護基準の改定にあたって社会保障審議会の検討結果を踏まえることは「通例であった」と認めながらも、「審議会等の専門家の検討を経ることを義務づける法令上の根拠は見あたら」ないとした。このため、審議会には意見を求めさえすればよく、検討結果とは違う引き下げがなされたとしても違法ではないという見解が示された。

また、デフレ調整の計算結果についても「ラスパイレス式による指数とパーシェ式による指数に異なるバイアスが生ずる」と認めながらも、国は「ロウ指数」という別の物価指数の考え方を根拠としているため、理論的根拠を欠くものとは言えないとして、原告の訴えを退けた。

さらに、判決文には厚労省が自民党の公約の影響を受けていたことを認める異例の記述があった。しかし「自民党の政策は、国民感情や国の財政事情を踏まえたもの」として、生活保護基準の引き下げに自民党の影響があったとしても違法とは言えないとした。

## 原告は「根拠なき“ファシズム判決”」と控訴の構え

判決後の記者会見で、全国の生存権裁判を支援する全国連絡会会長の井上英夫氏は「今回の判決は、名付けるなら“ファシズム判決”」と厳しく批判した。「多数派の感情によって物事を動かすのはファシズムそのもの。しかし、国民の最低限度の生活を決める基準が“国民感情”であってよいのか。司法の独立という面から見ても遺憾だ」と語気を強めた。

判決後の会見で納得できない思いを訴える原告（写真：関口威人）

裁判では原告側が物価指数や専門家による証言など、具体的なデータを証拠として積み重ねてきた。しかし、判決では客観的な数値や専門的知見を具体的に挙げることなく「基準引き下げの判断に過誤・欠落はない」と結論づけている。国側の主張を丸ごと認めたかたちだ。

弁護団の森弘典弁護士は「判決の根拠とされた統計にも、財政事情についても具体的な根拠が示されていない。“国民感情”や“国の財政事情”といったマジックワードによって、厚労大臣の決定が何でも許されてしまう。最悪の判決であり、国民の一人としても決して許すことはできない」と、控訴を辞さない考えであると述べた。

原告らを支援している派遣社員の男性（50）は「コロナの影響で仕事が減ったり、無くなったりして生活保護を必要とする人は急激に増えている。生活保護の問題は他人事ではないと多くの人に知ってもらいたい」と語った。

Yahoo!ニュースからのお知らせ
食生活に関するアンケートを実施中
結果を参考に記事を作成する取り組みを進めています。もれなくPayPayボーナスをプレゼント。

アクセスランキング（国内）
1 不具合相次ぐCOCOA、開発費9割超で3社に再委託
朝日新聞デジタル 2/22(月) 19:24
2 ワクチン接種「なぜ総理が一番じゃないの？」菅義偉首相の答えは
朝日新聞デジタル 2/22(月) 10:47
〈独自〉政府、関西３府県、中京